

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	① 観光人材の育成	実施計画掲載頁	402	
対応する主な課題	①観光産業については、人口減少社会を背景に国内マーケットの量的拡大が厳しさを増していく中、安定的な需要確保が必要である。一方、経済成長を続けるアジア諸国は、海外旅行に対する需要が増加し、今後の沖縄観光産業の持続的発展に向けて戦略的に重要な市場となっている。また、アジアを中心とした外国人観光客にも選ばれる世界水準の観光地づくりを目指すため、観光客と直接対応する観光産業従事者等の能力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成を早急に行う必要がある。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	87,602	概ね順調	観光産業従事者の対応能力向上を図るため、企業研修への支援(82件)を実施した他、中核人材育成・沖縄観光提案力アップの集合型研修を実施した。
2	地域通訳案内士育成等事業(仮称) (文化観光スポーツ部観光政策課)	39,993	順調	研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特例通訳案内士の育成研修を行い、55名が研修を修了した。 研修後は、フォローアップとして、旅行者等とのマッチング会や実際のツアーを見学する等のOJTツアー研修を実施した。
3	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	5,834	順調	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施(1回)し、登録を行った。
4	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	26,209	順調	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力を世界に発信した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	1,873名	2,384名	2,308名	2,235名	2,262名	1,837名	達成	1,900名	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	現在は既に目標を達成しているが、H28年度に事業スキームを見直し、企業の自主的な研修を促進するため助成率を引き下げていく計画になったことから、今後、観光人材育成研修受講者数は減少することが見込まれる。									

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 地域通訳案内士 登録者数(累計) ※基準年及び現 状は旧制度の「地 域限定通訳案内 士」と「沖縄特例 通訳案内士」の登 録者数合計	98名 (23年度)	257名	369名	473名	563名	652名	459名	達成	700名 以上	文化観光ス ポーツ部観 光政策課
状況 説明	地域限定通訳案内士試験の実施、沖縄特例通訳案内士育成研修や就業機会の確保支援として旅行業者等とのマッチング会を実施し、登録者数は基準年から554名増、対前年比89名増と着実に取組の成果が表れており、計画値を達成してる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

- ・観光人材育成の支援については、観光産業従事者の対応能力向上を目的とした企業研修への支援を82件実施した。計画値100件を下回ったが、応募のあった全事業者に対して支援を行った。
- ・地域通訳案内士育成等事業(仮称)については、研修生募集の周知活動により116名から申込みがあり、周知活動は効果を上げた。研修受講には、一定以上の語学能力等が求められるため、応募者116名に対して事前審査を実施し、67名に絞られ、56名が研修を受講し、最終的には55名が研修を修了した。登録者数は着実に増加しており、県内におけるガイド不足の解消に一定の効果あげている。また、マッチング会では、旅行業者等が11社が参加。OJT研修は6回実施した。
- ・地域限定通訳案内士試験実施事業については、地域限定通訳案内士試験に47名が合格し、29年度末で35名が登録した。当該通訳案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、県内ダイビング事業者を対象としたインバウンド対応、誘客に係るセミナーフォーラム等の開催や欧米の著名なダイバーを招聘したファムトリップを実施した。また、WEBサイトのプロモーションツールの整備については、新規ダイビングショップ、ダイビングスポットのコンテンツを追加することにより、沖縄へのインバウンドダイバー受入に関する必要性やインバウンドダイバー満足度向上のための理解を深められるなど効果があった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・観光人材育成の支援については、研修支援実績を基に、効果的な研修支援になるよう事業スキームを見直すとともに、自主的な研修を推進するため、研修支援に係る助成率を見直す。
- ・地域通訳案内士育成等事業(仮称)については、離島地域における通訳案内士の育成、確保のため、地元関係団体との連携やテレビ、ラジオ、新聞等、メディア活用による広報活動を行うとともに、資格取得者に対するスキルアップ研修の実施や旅行業者等とのマッチング会の実施により、就業機会の確保を支援する。
- ・地域限定通訳案内士試験実施事業については、改正通訳案内士法に基づき、地域通訳案内士育成研修を実施することにより、今後の通訳案内士の育成、確保を図っていく。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、海外への沖縄ダイビングの認知度向上と外国人観光客の受入れ環境の整備のため、①誘客プロモーションについては、一般観光の海外旅行博等においてパンフレット等を配布する等のPRを行い、②外国人観光客の受入れ環境の整備については、観光関連事業者を対象とした外国人観光客の受入れのためのセミナー等を実施する。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、海外への沖縄ダイビングの認知度向上と外国人観光客の受入れ環境の整備を図るため、一般観光の海外旅行博等においてパンフレットを配布する等のプロモーション活動を行うとともに、観光関連事業者を対象とした外国人観光客の受入れのためのセミナー等を実施する。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	② 情報通信産業を担う人材の育成		実施計画掲載頁	403
対応する主な課題	②情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。 ③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○高度IT人材育成				
1 高度情報通信産業人材育成 (商工労働部 情報産業振興課)	136,134	順調	県内IT関連団体の要望を受け、早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間170回(受講者数1,001名)開講した。	
○若年層のIT企業への就職・定着支援				
2 IT産業就職支援プログラム (商工労働部情報産業振興課)	180,057	順調	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体等との情報交換を行うとともに、より効果的な支援のあり方について検討を行った。	
3 沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業 (商工労働部情報産業振興課)	40,162	順調	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援した。さらに、アジア企業と県内企業のビジネス交流を促進した。	
4 ソフトウェア検証産業育成事業 (商工労働部情報産業振興課)	19,145	順調	成長が見込まれるIoT機器の検証産業を活性化させ、雇用の創出や情報通信関連産業の集積と高度化を促進するため、事業者の行う、検証技術者を確保・育成に要する経費に対して補助した。	
○国際的に活躍するIT人材の育成				
5 アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部情報産業振興課)	0	概ね順調	同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。	
6 沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	26,232	順調	万国津梁産業人材育成事業の活用により、技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した(11名)。また、アジアIT企業からIT技術者や経営者等の招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察を実施したほか、県内経営者等をアジア各国へ派遣した(32名)。	
7 沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部情報産業振興課)	0	順調	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討に必要な情報収集や有識者との意見交換を行った。	

様式2(施策)

○高度IT教育				
8	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	43,923	順調	ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。 また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 IT関連国家資格 取得者数(累計)	791人 (23年度)	1,912人	2,457人	3,064人	3,868人	4,579人	5,116人	87.6%	8,000人	商工労働部 情報産業振 興課
状況 説明	IT関連国家資格である、情報処理に関する基礎的知識を問うITパスポートやプログラムの設計開発を幅広く問う情報処理技術者試験の資格取得者数は計画値を下回った。一方、ITに関する知識や技術レベルを測る資格は多様化し、公的資格や民間資格等多数存在している。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	87.5%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○高度IT人材育成 ・高度情報通信産業人材育成については、高度IT講座受講者数は計画の700名を上回る1,001名となっており、取組は「順調」である。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、案件獲得につながっている。なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約4.1億円となっている。</p> <p>○若年層のIT企業への就職・定着支援 ・IT産業就職支援プログラムについては、IT関連資格取得者数については、計画値(800名)を下回ったものの、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。 ・沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、デジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材10名を雇用育成するとともに、本県へのデジタルコンテンツ企業の集積に係る取組を支援した。この結果、プランナーやデザイナー等として8名が継続雇用されるとともに、デジタルコンテンツ関連企業が、県内に新たに1社立地した。 ・ソフトウェア検証産業育成事業については、IoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者を確保育成する事業者の取組を支援した。この結果、12名の新規雇用、人材育成が行われ、検証技術者12名が継続雇用された。</p> <p>○国際的に活躍するIT人材の育成 ・アジアIT研修センター整備・運営については、平成30年2月末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は4社73人となっており、利用人数が計画値を下回っているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。 ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、計画を上回る実績であり、順調である。 (県内企業技術者海外派遣(6社11名)、アジア人材招へい(4か国32名)、県内IT企業経営者等海外派遣(10社10名)) ・沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討については、沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討に必要な情報収集や有識者との意見交換を行ったため、「順調」とした。</p> <p>○高度IT教育 ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。</p> <p>成果指標であるIT関連国家資格取得者数(累計)は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成については、既存の講座の高度化を進める。AI、IoTなど新たな技術分野を活用する人材の育成講座等に取り組む。

○若年層のIT企業への就職・定着支援

・IT産業就職支援プログラムについては、IT人材高度化支援事業で開講する各種人材育成講座等を活用し、県内ITエンジニア等の更なるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施する。未来のIT人材創造事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、教育機関やIT関係団体と連携しながらIT業界の魅力やITスキルの重要性をPRする。

・沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、補助率を下げた補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。県内企業とアジア企業の協業を促進させるため、アジア企業とのビジネス交流イベントを実施する。

・ソフトウェア検証産業育成事業については、補助率を下げた補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。

○国際的に活躍するIT人材の育成

・アジアIT研修センター整備・運営については、一般利用者向けの周知に取り組むと共に、新たな入居企業の公募にあたっては当該施設入居募集要綱のほか、活動指標も念頭において選定を行う。

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、事業実施で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携協業によるビジネス展開を支援する。

・沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討については、引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、沖縄ICT専門職大学院大学の設置可能性について検討を行う。平成29年に立地した、ベトナム最大手のIT企業であるFPTコーポレーションの子会社「FPTR&D沖縄」の会長が、沖縄県内にIT人材を育成する4年制大学の設置を検討していることを表明していることから、同企業の取組に関する情報を収集し、必要に応じて連携を図る。

○高度IT教育

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、既存のロボット大会やIT広報イベントと連携し、児童学生のアイデアを表現するためのコンテスト等を開催する。引き続き、本島だけでなく離島地域でもIT関連のワークショップや出前講座等を開催し、IT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。教育機関等に対してプログラミング教育必修化に関するアンケートを実施し、学生や教師の要望や課題を開拓する。

[成果指標]

・IT関連国家資格取得者数(累計)については、企業ニーズを踏まえた人材育成事業において、IT国家資格の他、民間等資格取得を支援する講座を実施しており、一定の効果を挙げている。継続した支援を実施することで、国家資格取得者の増加につなげる。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	① ものづくり産業を担う人材の育成	実施計画掲載頁	405
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	工芸産業振興基盤の整備 (商工労働部ものづくり振興課)	124,079	順調	本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設を整備する。本年度は、施設の詳細を検討する実施設計と、展示室等の展示方法を検討する展示設計を実施した。
2	工業技術支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	6,335	順調	技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施した。また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入れなどの人材育成を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供などを行った。
3	工芸縫製・金細工技術者養成事業 (商工労働部ものづくり振興課)	5,092	順調	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図った。
4	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部ものづくり振興課・工芸振興センター)	25,554	順調	各産地が行う後継者育成事業に対し、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助を行った。また、紅型、織物、木工、漆工といった4分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成した。
5	県工芸士の認定 (ものづくり振興課)	566	順調	工芸産地組合長又は市町村長からの推薦を受けた工芸従事者について、外部有識者等で構成される認定委員会による書類審査、作品審査を行い、沖縄県工芸士として認定した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,723人	1,799人	1,718人	1,812人	1,812人 (28年度)	1,883人	59.7%	2,000人	商工労働部 ものづくり振興課
	状況説明	工芸産業従事者数は年度により増減はあるものの横ばい状態である。工芸産業においては、生活様式の変化に伴う市場ニーズへの対応、生産従事者の高齢化や後継者不足、良質な原材料の確保などの課題がある。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	製造業従事者数	24,812人 (21年)	23,977人	24,432人	—	23,558人	23,558人 (28年)	26,725人	-65.6%	28,000人	商工労働部 ものづくり振 興課
	状況 説明	近年の好調な求人状況による採用難や、生産工程の効率化などで、製造業従事者数は減少している。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸産業振興基盤の整備については、計画とおり、実勢設計と展示設計を実施、施設建設に必要な図面等が整った。 ・工業技術支援事業については、企業の技術課題に即した技術相談対応を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに技術力や品質の向上、新技術新製品の開発を促進することができた。活動指標は国際的な経済情勢等外部要因の影響を受けやすいが、機器開放はほぼ100%を、依頼試験は約110%を達成しており順調である。一方、技術相談は集計方法を変更したため計画値との直接的な比較は行えない。 ・工芸縫製・金細工技術者養成事業については、当初計画値を上回る実績値をあげ、さらに多くの技術者を養成することができた。 ・工芸産業における後継者等人材の育成については、継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業は6産地組合が補助事業を実施し、32名の技術者を輩出した。工芸振興センターの研修事業は、17人の人材を輩出している。研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。 ・県工芸士の認定については、施策説明会において、推薦者となる工芸産地組合及び市町村へ事業の周知を図ることで、平成29年度は8名の推薦があり、最終的に7名が工芸士として認定を受け、目安としている5名以上となった。 <p>成果指標である工芸産業従事者数、製造業従事者数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸産業振興基盤の整備については、建設地の文化財を管轄する豊見城市と連携して文化財調査を行い、施設を建設する条件を整える。 ・工業技術支援事業については、工業技術センターを利用した企業に対し顧客満足度を確認し、それに対する改善案については、第3者の意見を取り入れる仕組みづくりを行う。県内外の機関と十分な調整を行い、効果的な人材育成方針を検討し、支援業務に反映させる。 ・工芸縫製・金細工技術者養成事業については、研修期間に実施できなかった特殊な技術技法などについては、これまで同様に「技術講習会」として随時実施する。県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。 ・工芸産業における後継者等人材の育成については、育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を助産し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。 ・県工芸士の認定については、市町村担当へ推薦基準について十分に調整を行うとともに、専門委員とともに製作段階での現地調査を実施する。ホームページや関係施設において工芸士認定事業のPRを行い工芸従事者への周知を図り、推薦にあたり市町村への紹介を行う。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸産業従事者数については、従事者数の増加を図るため人材の確保と育成、原材料の安定確保、製品開発力の強化および販路の拡大等の取り組みを支援する。 ・製造業従事者数については、製造業関連の人材育成や企業の競争力向上による魅力向上、待遇改善などが必要である。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成	実施計画掲載頁	406
対応する主な課題	②農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。 ③建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。		
関係部等	農林水産部、土木建築部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○農林水産業を担う人材の育成			
1 新規就農一貫支援事業 (農林水産部営農支援課)	222,880	順調	新規就農コーディネーターの配置により、相談窓口を設置するとともに、研修生受入農家への助成、農業機械等の初期投資支援及び資金の交付等により、就農相談から定着に向けた一連の支援を行うことで、新規就農者数2,049人の育成・確保につながった。
2 次代の農業者育成 (農林水産部営農支援課)	58,072	順調	就農コーディネーターによる就農相談(20回程度)を行った。また、就農に関する計画書の作成を支援(10件程度)した。
3 農業経営改善総合指導事業 (農林水産部営農支援課)	7,945	順調	経営体育成支援会議を開催し、経営体の育成に関する役割分担を明確化し、支援体制の確認を行った。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体及び産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善支援を行った。
4 農漁村指導強化事業 (農林水産部営農支援課)	1,477	順調	家族経営協定を推進し、家族経営の役割分担の明確化を図ることができた。 女性農業者をリーダー研修会等に派遣し、資質向上を図ることができた。 農山漁村女性活躍表彰事業に女性農業者を推薦し、女性リーダー育成を図ることができた。
5 先進的農業経営者育成 (農林水産部営農支援課)	10,392	順調	地区協議会の連携と親睦並びに農業士等の資質向上を図りながら、先進的農業経営の実現及び農村青少年の育成活動を積極的に推進した。
6 畜産経営体高度化事業 (農林水産部畜産課)	2,870	順調	畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導及び部門診断指導を行った。また、経営・技術力向上のための講習会を行った。
7 水産業改良普及事業 (農林水産部水産課)	4,406	順調	担い手育成を行う漁業士の育成、未来の担い手となる子供たちへの水産教育及び就業希望者を就業につなげる支援を実施している。
8 林業労働力対策事業 (農林水産部森林管理課)	695	順調	林業従事者を対象に研修会を開催したところ、延べ34名の林業従事者が研修会に参加し、草刈り機及びチェーンソーの技術向上につながった。

様式2(施策)

9	林業普及指導事業 (農林水産部森林管理課)	4,732	順調	森林組合等、林業従事者を対象に施業技術研修会等を26回開催した。 一般県民や児童生徒を対象に森林・林業の普及啓発研修(木育出前講座)を20回開催した。
10	6次産業化支援 (農林水産部流通・加工推進課)	72,164	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施した。
○建設産業人材の育成				
11	業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部技術・建設業課)	0	順調	「多自然川づくり講習会」や「CALSシステム操作講習会」などへ、県技術職員を6回(6種:延べ18回)派遣した。
12	若手建築士の育成 (土木建築部施設建築課)	10,009	順調	若手建築士を対象とした設計競技を行い、金賞作品については、実施設計の委託契約を行った。
13	住宅建築技術者育成事業 (土木建築部住宅課)	1,874	順調	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。
14	耐震技術者等の育成・支援 (土木建築部建築指導課)	9,936	順調	住宅の耐震診断・耐震改修等の普及啓発を図るため、住宅の簡易診断技術者を育成する講習会を行った。
15	沖縄らしい風景づくり促進事業 (地域景観の形成を図る人材の育成) (土木建築部都市計画・モノレール課)	23,141	順調	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区(首里金城地区、壺屋地区、浜比嘉地区、宇豊見城地区、座間味地区、竹富島地区)において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を開催した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 新規就農者数(累計)	244人 (22年)	747人	1,107人	1,456人	1,764人	2,049人	1,800人	達成	3,000人	農林水産部 営農支援課
状況説明	新たな担い手の育成・確保のため、新規就農・就農定着に向けた支援策を講じるとともに、次代のリーダー等となり得る人材を育成する農業大学校において、就農率を向上させるため取り組みを強化した結果、計画値を超える2,049人の新規就農者を確保することができた。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 建設産業人材育成数	0人 (24年度)	60人	82人	82人	145人	179人	125人	達成	208人	土木建築部 建築指導課
状況説明	耐震技術者等の育成・支援などの取組により、建設産業人材育成数は、計画値 125人に対し実績値 179人となりH29計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○農林水産業を担う人材の育成

- ・新規就農一貫支援事業については、新規就農者数は、平成29年度目標値の1,800人を達成した。事業等を活用した条件整備をはじめ、栽培や経営管理に関する知識や技術を適時習得させる体制づくりこそが地域農業に定着するための重要なポイントである。本取組により、相談から就農定着に向けての一貫した支援を実施したことで、実績値2,000人を超える新規就農者の育成確保につながった。
- ・次代の農業者育成については、計画値にはとどかなかったものの、達成割合は93.7%となっており順調だと判断した。就農コーディネーター等による支援体制が功を奏したと考えられる。
- ・農業経営改善総合指導事業については、経営体育成支援のための検討会(6回)、カウンセリング活動の実施(59経営体)、経営体コンサルテーション活動の実施(52件)、産地コンサルテーション活動の実施(18件)、資質向上講習会の開催(89回)を実施した。また、担い手の育成支援として就農相談を161件実施し、認定就農者247人を育成することができた。
- ・農漁村指導強化事業については、家族経営協定を推進し、家族農業経営における役割分担の明確化や効率化、やりがいある農業経営に寄与することができた。女性農業士等の育成数(累計)は、計画値63人に対し、実績値61人となった。各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていないため、目標には届かなかったが、順調に育成数は伸びている。
- ・先進的農業経営者育成については、平成29年度は農業士等を13人認定するとともに、就農アドバイザー研修会や九州沖縄農業士研究会への派遣を通じ、農業士個々の資質向上、農業士等連絡協議会の組織活性化を図った。これらの取組により、地域の農業担い手の育成確保に向け、農業士等への新規就農希望者の研修の受入体制の強化が図られており、農業士等にて就農を希望する研修生14人の育成につながった。
- ・畜産経営体高度化事業については、総合診断指導を8件(肉用牛6戸、酪農2戸)、部門診断指導を17件(肉用牛14戸、酪農3戸)行った。畜産経営技術力向上のための講習会は、4地区にて行った。
- ・水産業改良普及事業については、漁業士育成数、水産教室開催数ともに毎年計画値を順調に達成しており、若手漁業者の就業の増加に繋がっている。
- ・林業労働力対策事業については、基幹的な林業労働者になり得る者を対象に、研修会を2回行い、林業に関する幅広い技能知識の習得を順調に推進することができた。
- ・林業普及指導事業については、森林組合等、林業従事者を対象とした研修会を26回開催したことから、取組は「順調」であった。これらの研修会の開催により、林業従事者等に対し森林林業に関する技術及び知識の向上を図ることができた。また、一般県民や児童生徒等に対し木育出前講座等を20回開催し、森林林業や木材の利用の意義等に関する普及啓発を図ることができた。
- ・6次産業化支援については、魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、25事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、講座受講者のうち7事業者に対し機械等の整備に対する補助を行い、進捗は順調である。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、25事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

○建設産業人材の育成

- ・業界等との連携による建設産業人材育成については、「多自然川づくり講習会」の技術関係だけでなく、公共事業における景観形成実務研修会や、公共工事で使用するCALSシステム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を6回(6種:延べ18回)行うことで、官民様々な関係者のスキル向上につながった。計画値も達成しており、順調に取り組むことができた。
- ・若手建築士の育成については、平和祈念公園第一駐車場大型バス乗降場ルーフについて、若手建築士を対象とした設計競技を行った結果、19件(33名)の応募があり、若手建築士の意欲企画提案能力技術力の向上につながった。県発注業務の委託についても計画通り実施でき順調であった。
- ・住宅建築技術者育成事業については、建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催し、順調に取り組むことができた。(2月開催、受講者数261人)同講演会の開催により、県内建築関係技術者の育成に効果があった。
- ・耐震技術者等の育成・支援については、住宅の簡易診断を行える技術者を34人育成し、耐震診断技術者実績数が179人に達し、順調に取り組むことができた。
- ・沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)については、講習修了数は、平成29年度の計画値300人(延べ人数)に対して実績値457人(延べ人数)と計画どおり進んでいる。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○農林水産業を担う人材の育成

- ・新規就農一貫支援事業については、新規就農者等の①技術習得の研修に対する支援策、②農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング手法及び③就農定着までの経営資金の支援策に対する課題に対して、研修会を開催するとともに、県全域を所管する就農コーディネーターを全体の中心的な立場として位置づけ、各コーディネーターの指導に充てることで、事業の効率的な推進と対象者への効果的な支援を図る。
- ・次代の農業者育成については、平成29年度に実施した外部評価の結果をホームページ上で公表するとともに、評価結果に基づき効率的な学校運営を着実に実行していく。
- ・農業経営改善総合指導事業については、各種施策や制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。
- ・農漁村指導強化事業については、女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況であるため、各普及機関、市町村、関係機関団体等へのセミナー及び研修会等の情報提供並びに交流機会を増やし、その都度、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成確保に努める。
- ・先進的農業経営者育成については、県外のトップランナーを活用したリーダー研修会及び税理士、中小企業診断士、会計士等の活用により専門的な知識習得を目的とした「農業経営塾」を継続して実施する。また、資質向上に係る情報を速やかに伝達するための体制を検討し、各地域で実施される農業士会の活動に対するアイデアの発想や創意工夫の考案につなげる。
- ・畜産経営体高度化事業については、対象農家の経営力向上を図るため、農家や関係機関に対して事業内容の周知を行うとともに、各地区で関係機関と連携し、対象農家の掘り起こしを図る。講習会をより効果的に行うため、対象に各地区の関係機関も含め、情報共有及び農家との交流を図る。また、講習内容に関しての要望の反映に努める。
- ・水産業改良普及事業については、各地域で後継者育成を担う人材を確保するため、漁業士をはじめとした地域のリーダーの育成を推進する。
- ・林業労働力対策事業については、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、引き続き沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。
- ・林業普及指導事業については、環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等の林業従事者に対し、環境に配慮した施業技術の指導等を行うための研修会を実施する。県民(児童生徒等含む)に対し、沖縄県の森林林業に対する理解と関心を深めてもらうため、木育出前講座等を実施する。
- ・6次産業化支援については、従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図るとともに、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。また、農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。各地域において、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。

○建設産業人材の育成

- ・業界等との連携による建設産業人材育成については、講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。
- ・若手建築士の育成については、事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携情報共有を行う。
- ・住宅建築技術者育成事業については、今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく必要がある。
- ・耐震技術者等の育成・支援については、RC住宅の所有者が低廉な費用で簡易診断が受けられる体制を整備するため、簡易診断技術者を育成する。新聞や市町村窓口等を通して、簡易診断技術者派遣事業の周知を図る。
- ・沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)については、地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	① 新産業の創出を担う人材の育成	実施計画掲載頁	409	
対応する主な課題	<p>①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p> <p>②強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が必要であり、育成した人材を市町村や関係機関等において積極的に活用する必要がある。</p> <p>③新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。</p>			
関係部署	商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○新事業・新産業を創出する人材の育成				
1	次世代アントレプレナー人材育成推進事業 (商工労働部産業政策課)	31,096	順調	県内大学・高専等において起業家教育プログラムを実施し、2,042人の受講生が参加した。また、ビジネストライアルプログラムを実施し、9チーム22人が参加し、ビジネスプランコンテストには県内大学生等8チーム13人が参加した。
2	中小企業支援センター事業 (商工労働部中小企業支援課)	75,790	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,762件、専門家派遣186回、離島地域等セミナー4回、課題解決集中支援2件、取引マッチング等26件の他、情報提供事業等を実施した。
○文化産業人材育成				
3	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	21,466	概ね順調	平成29年度はコンテンツ制作プロジェクトに資金供給を行う投資ファンドの最終年度であることから、既存の投資案件に対するハンズオン支援等のほか、清算作業に向けたファンド運営サポートを行った。投資案件の清算作業を終えたのち、平成29年12月31日にファンドは解散となった。
4	文化観光戦略推進事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	78,151	順調	観光事業者等を招待し、公演内容を紹介する「ショーケース」を開催する等、文化人材と観光分野の交流・連携機会を創出した。
5	沖縄らしい風景づくり促進事業 (地域景観の形成を図る人材の育成) (土木建築部都市計画・モデル課)	23,141	順調	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区(首里金城地区、壺屋地区、浜比嘉地区、字豊見城地区、座間味地区、竹富島地区)において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を開催した。
○金融人材育成				
6	金融人づくりチャレンジ事業 (商工労働部情報産業振興課)	19,224	概ね順調	金融人材の育成を目的として、学生向け金融業界就業セミナー、求職者向け資格取得講座や就業者向けスキルアップセミナー等を実施した。また、金融リテラシーの向上を目的として中高生向け金融教室を開催し計8回201名が参加した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 起業家育成講座等を行う大学等の数	0校 (22年)	0校	1校	4校	6校	3校	3校	達成	5校	商工労働部 産業政策課
状況説明	今年度は大学3校(琉球大学、沖縄大学、沖縄女子短期大学)で起業家育成講座等を行った。昨年度から開催校は3校減少したが、新規に沖縄大学で開催することができた。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 スポーツ産業人材育成数(累計)	5名 (25年度)	5名	10名	10名	18名	18名 (28年度)	15名	達成	21名	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課
状況説明	H24年度から芝管理の専門知識と技術を習得するための「芝人養成事業」に取り組み、15名を養成した。また、H27年度から「スポーツマネジメント人材育成事業」において、3名の人材を育成し、スポーツ産業人材育成数はH28年度で18名となり、計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <p>○新事業・新産業を創出する人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代アントレプレナー人材育成推進事業については、次世代アントレプレナー人材育成推進事業を実施し、大学等の起業家教育プログラムの実施(計画2,000人、実績2,042人)や、ビジネスプランコンテスト、ビジネスリアルプログラムを実施し、起業家マインドに目覚めた人材の育成を推進した。 ・中小企業支援センター事業については、窓口相談件数は、実績値が計画値を上回っており、目標を達成している。平成30年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業に関する相談については、89.4%が支援の内容について満足しており、経営改善に関する相談については、相談者の85%が支援の内容について満足している。 <p>○文化産業人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、平成29年度はコンテンツ制作プロジェクトに資金供給を行う投資ファンドの最終年度であることから、既存の投資案件に対するハンズオン支援等のほか、清算作業に向けたファンド運営サポートを行った。投資案件の清算作業を終えたのち、平成29年12月31日にファンドは解散となった。 ・文化観光戦略推進事業については、観光事業者等に対して、文化資源を活用した新たな観光のメニューとなる魅力ある舞台公演への認知度や理解度を高めることができた。 ・沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)については、講習修了数は、平成29年度の計画値300人(延べ人数)に対して実績値457人(延べ人数)と計画どおり進んでいる。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。 <p>○金融人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融人づくりチャレンジ事業については、人材育成講座等受講者数は、計画値の20講座300名に対して実績値が14講座257名となったことから、講座等の開講により金融人材の育成が図られたものとして、「概ね順調」となった。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○新事業・新産業を創出する人材の育成

・次世代アントレプレナー人材育成推進事業については、メンター連絡会を設置し、県内関係機関と連携を図り、起業を目指す学生の適切な支援を実施する。

・中小企業支援センター事業については、引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。

○文化産業人材育成

・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、県内外のコンテンツ関連事業者に対して、沖縄の文化資源を活用する取組への意欲喚起に向けた広報PR等に取り組む。

・文化観光戦略推進事業については、文化振興会による公演団体へのよりきめ細やかな支援体制を構築することが観光誘客に効果的であるため、公演団体と文化振興会が緊密な連携を図れるよう、平成30年度においては、舞台公演を制作上演する団体を絞り込む。

・沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)については、地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

○金融人材育成

・金融人づくりチャレンジ事業については、経済金融活性化特別地区内の金融関連産業や情報通信関連産業への就業を促進するため、大学生等と特区内金融関連企業とのマッチング会を実施する。資格講座の内容についての検討、また、講座やセミナーにおいては、経金特区内企業の魅力を伝える講座を追加する等の工夫をする。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	② グローバルビジネス人材の育成	実施計画掲載頁	410	
対応する主な課題	④少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。			
関係部等	商工労働部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部産業政策課)	142,715	順調	県内企業等を対象に、海外企業等への実務研修派遣(OJT派遣)、海外専門家等の招へい研修、海外大学院等への留学派遣に要する経費に対して補助支援を行った他、海外展開に係る県内研修を行った。
2	沖縄建設産業グローバル化推進事業 (土木建築部土木総務課)	10,231	順調	新規にモデル企業を公募し、県内6社(グループ)をモデル企業として採択した。各企業とも海外展開へ向けて海外の市場調査を実施した。また、「海外見本市」等への参加を目指し、県内建設関連企業の保有技術の調査を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	状況説明	—									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万国津梁産業人材育成事業については、海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。また、県内研修には延べ771人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成確保が進んだ。 ・沖縄建設産業グローバル化推進事業については、新規にモデル企業を公募し、県内6社(グループ)をモデル企業として採択できたため、「海外工事等参入企業数(5社)」の確保ができた。また、「海外展開可能性調査」に着手し、県内建設関連企業の保有技術の調査を行った。さらに、「海外展開 技術系人材」として、17人が海外へ渡航し調査を行った。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万国津梁産業人材育成事業については、沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みを検討するため、外部有識者との意見交換等を行う。 ・沖縄建設産業グローバル化推進事業については、「海外展開 技術系人材データベース」を作成し、JICA沖縄の研修生や琉球大学の留学生などを対象とした人脈形成を図る。
